

**NTT法改正 - ネットの将来を描く
JANOGerと共に挑戦する**

前回のJANOG53 in HakataのBoFでも行いましたが
これから重要局面を迎えると考えられますので
もう一度みなさんと一緒に議論がしたいです！

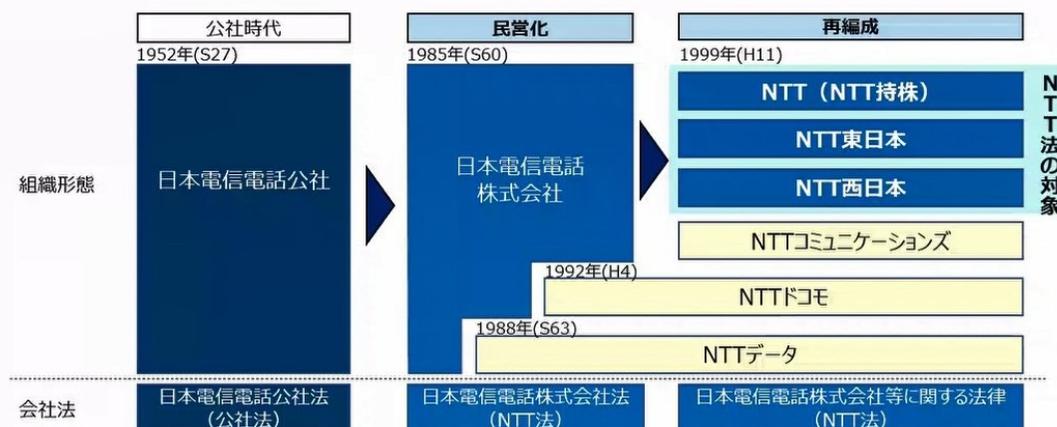
そもそもNTT法とは？(1)

1985年に前身にあたる電電公社が現在のNTTとして民営化され、日本電信電話公社法が廃止。新たに「日本電信電話株式会社法」（NTT法）が成立した。
その後、1988年にNTTデータ、1992年にNTTドコモと分社化が進み、1999年にはグループが再編。現時点でNTT法の規制対象となるのは、NTT（持株）とNTT東日本、NTT西日本の3社という。

1. 組織形態と会社法の変遷



- **1985年（S60年）**に電電公社が**日本電信電話株式会社（以降、NTT）**に民営化。民営化と合わせて、日本電信電話公社法（以降、公社法）は廃止され、**日本電信電話株式会社法（以降、NTT法）**が成立。
- **1999年（H11年）**にNTTは再編成され、NTT（NTT持株）と、地域電気通信業務を行うNTT東日本・NTT西日本、長距離通信業務等を行うNTTコミュニケーションズの4社に分割され、**NTT法が改正**
(現在のNTT法の対象は、特殊会社である、**NTT持株及びNTT東西のみ**)



ケータイWatch
北川 研斗
2023年9月5日
より

そもそもNTT法とは？(2)

電電公社が築いたインフラの提供やさらなる研究開発がNTTが持つ会社としての役目。これらはNTT法のなかで「責務」として定められている。また同時に、発行済株式総数の1/3以上を政府が保有する義務もまた同時規定されている。政府がNTT株売却に際して法改正を検討しているのは、この規定のため。NTTの資料によれば、政府は34.35%のNTT株を保有している。

2. NTT法制定の経緯



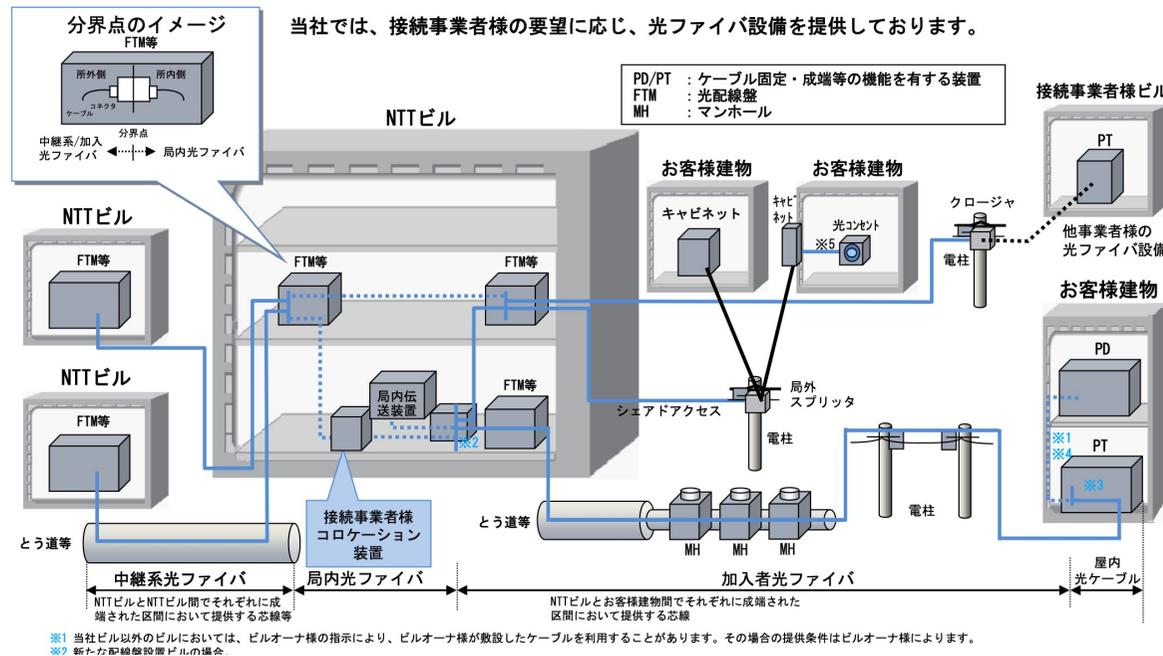
- 民営化により誕生したNTTは、経営の効率化の推進とともに、**公社から承継した全国ネットワークによる安定的なサービスの提供や研究開発の推進**を担う会社として、NTT法にてこれらの「責務」等が定められた。
- 上記「責務」等に関しては、NTT再編成を機に、**NTT持株とNTT東西に分担**。
- 民営化に伴い、NTT株式に対する「政府保有義務」がNTT法に規定。

	公社法	NTT法	NTT法（再編成）
目的・責務	(目的) ・公衆電気通信設備の整備及び拡充の促進等による公共の福祉の増進	(目的) ・国内電気通信業務を經營すること (責務) ・あまねく日本全国における安定的な電話役務の提供の確保 ・電気通信技術に関する研究の推進、成果の普及等	(目的) 【持株】 -東西株式の保有、東西による安定的な役務提供の確保 -電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究 【東西】 -地域電気通信業務を經營すること
業務	・公衆電気通信業務、附帯業務、目的達成業務、制限列挙された受託業務（研究開発等）	・国内電気通信業務（研究開発含む） ・附帯業務、目的達成業務	【持株】 -東西株式の保有、東西への助言・あっせん等 -電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究 -附帯業務、目的達成業務 【東西】 -地域電気通信業務 -附帯業務、目的達成業務、活用業務
政府保有	・規定なし (100%政府保有)	【株式】 ・政府保有義務（発行済株式の総数の1/3以上）	

ケータイWatch
北川 研斗
2023年9月5日
より

JANOGerの身近なところで言うと

Ⅲ-3 光ファイバ設備の構成



- 中継／加入者DF
- GC局における義務／一般コロケーション
- 管路利用
- そういえばJANOG50で議論したね
「長岡のCATVがNTTを使い倒してみたら…」

NTT東日本 相互接続ガイドブックより

**実は、単一ルールで利用できる
世界最大のアンバンドルインフラなんです!!**

なぜこれが実現できているか？

電気通信事業法 第三款 端末設備の接続等 「第52条から第73条」

電気通信事業者が他の事業者の端末設備などとの接続を管理するための基準や手続きを定めており、市場における公平な競争を保証し、消費者利益を守ることを目的としています。



NTTが解放義務を負っている理由は、
その市場における**独占的な地位と歴史的背景**に基づく

NTT法の下でNTTが保有する**設備や資産の売却や譲渡は**
総務大臣の許可

- 本当はもっと使いやすくして、幅広く利用できたら。。。。
- なのに、NTT法が変わると逆噴射で利用できなくなる（制限がもっとかかる）かも。。。。
- となるとインターネットの未来も変わってしまう可能性があるかも

なので、JANOGerのみんなに身近に感じてもらって
自分ごとで議論したいです。

本日のパネリスト

政府や自民党への提言をいつもされている立場から

株式会社 企 代表取締役 クロサカ タツヤ 様

エンジニア代表の立場から

東日本電信電話株式会社 登 大遊 様

事業者団体の立場から

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

副会長／専務理事 立石 聡明 様

モデレーター：BBIX株式会社 福智道一

これまでのNTT法廃止or改正に関する流れについて

以前にも注目されたこの議論

<https://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/meibo/daijin/haraguchi.html>



総務相、NTT完全民営化「議論加速を」 株式放出など検討

2010年7月27日 12:39

保存



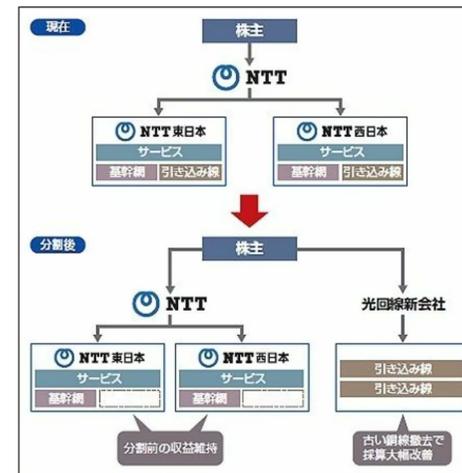
原一博総務相は27日の閣議後会見で、NTTグループについて「完全民営化が大事で、その議論を加速させていきたい」と述べた。政府がNTT株式の3分の1超を保有する経営形態を「ガリバーが手足を縛られチャンス逃している状態」と指摘し、株式放出や規制緩和を検討する考えを示した。

NTTグループを巡っては総務省のタスクフォース（作業部会）が組織見直しについても検討を進めている。NTT東西が持つ光ファイバーによる家庭までの加入者回線（アクセス回線）を分離する案などが議論されているが、NTTグループは消極的だ。NTTに対して規制緩和などのメリットを提示することで、総務相が提唱するブロードバンド網の整備や普及策を進めたい思惑があるとみられる。

保存



2010年7月27日
閣議後会見



当時の議論
東洋経済オンライン
2010/05/28より

ことが大きく動いたきっかけ

萩生田氏「NTTの完全民営化を検討」 自民党内にPT設置

政治 [+ フォローする](#)

2023年7月25日 12:45 (2023年7月25日 19:11更新) [会員限定記事]

保存 [共有](#) [印刷](#) [メール](#) [LINE](#) [Twitter](#) [Facebook](#) [Share](#)

[Think!](#) 多様な観点からニュースを考える [経経功さんの投稿](#)



自民党の会合で話す萩生田政調会長（25日午前、東京・永田町の党本部）=共同

自民党の萩生田光一政調会長は25日の党会合で、政府が保有するNTT株の売却について本格的な検討を始めると表明した。防衛費増額に伴う財源確保策として「完全民営化の選択肢を含め議論を進めていく」と述べた。

増税以外の防衛財源の確保策を検討する党内の特命委にプロジェクトチーム（PT）を近く設置する。早ければ8月にも議論を開始する方針だ。萩生田氏は特命委の委員長を務めている。

NTT法は政府が株式の3分の1以上を保有するよう義務づける。萩生田氏は「通信手段が高度化、多様化し国際競争も激しくなっているなかで義務を維持し続けるのかどうか検討する必要がある」と指摘した。

特命委は6月に防衛財源の確保に関する提言を政府に提出した。税収の上振れ分の決算剰余金の活用や「防衛版ふるさと納税」創設を訴えた。

自民・甘利氏、政府保有のNTT株「20年など長期で売却」 法改正も言及

外交・安全保障 [+ フォローする](#)

2023年8月6日 11:32 (2023年8月6日 15:48更新) [会員限定記事]

保存 [共有](#) [印刷](#) [メール](#) [LINE](#) [Twitter](#) [Facebook](#) [Share](#)



甘利明 自民党前幹事長

自民党の甘利明前幹事長は6日、フジテレビ番組で政府が保有するNTT株について「いっぺんに売れば株価が暴落する。20年とか（時間を）かけて売っていかなければならない」と語った。「相当長期の安定財源になるのは確かだ」と強調した。

甘利氏はNTTの完全民営化案を議論する検討チームの座長に就く。「8月中旬以降から、NTT法の存在意義も含めて議論すべきと（党執行部から）依頼が来ている」と明かした。

検討チームは増税に頼らない防衛財源の確保策を提起する党内の特命委員会（委員長・萩生田光一政調会長）に設置する。

甘利氏は売却に向けて政府が発行済み株式の3分の1以上を保有すると定めるNTT法改正に言及した。「NTTは国有会社のような縛りがあり、今の時代にとても合わない。見直す必要がある」と述べた。

NTT以外の通信大手3社の動き

NTT法の見直しに関する要望書

2023年10月19日

総務大臣
鈴木 淳司 殿

NTT法の見直し議論に関して、計180者(別紙参照)の総意のもと、下記のとおり要望いたします。
(文中では敬称を省略しています。)

1. はじめに

我が国の電気通信市場においては、日本電信電話公社(以下、「電電公社」という。))の一元的体制を前提とする通信体制を抜本的に改革し、通信分野への競争原理に基づく民間活力を積極的に導入し、通信事業の効率化、活性化を図り、通信分野における技術革新及び我が国社会経済の発展並びに国際化の進展等を指す目的から1984年に電気通信事業法(以下、「事業法」という。))及び日本電信電話株式会社法(現「日本電信電話株式会社等に関する法律」、以下、「NTT法」という。))が制定され、日本電信電話株式会社(以下、「NTT」という。))が設立されたものと理解しています。

NTT法を巡る議論について

2023年10月31日

KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社



最終的には本要望書は180事業者の連名に

自民党PTが政策案まとめる(12/1)

NHK New 12/4より

The screenshot shows the LDP website's navigation menu with options like Home, Key Policies, Members, News, Elections, Party Entry, and Contact. Below the menu, there are social media sharing buttons for Post, Share, and LINE, and a date stamp of December 5, 2023.



12月1日に行われた党NTT法の在り方に関するPTであいさつする甘利明座長

NTT法の在り方を巡って、政調審議会が12月5日に行われ、法改正などについての提言を取りまとめました。提言は政調審議会に先立ち12月1日に行われた党防衛関係費の財源検討に関する特命委員会の下に設置された「日本電信電話株式会社等に関する法律の在り方に関するプロジェクトチーム（PT、座長・甘利明衆院議員）」が取りまとめたものです。

自由民主党の公式サイトより



“NTT法廃止”通信大手3社改めて反対 慎重な議論 政府に求める

2023年12月4日 17時53分

自民党の作業チームが、NTT法を廃止するよう求める政府への提言案をまとめたことについて、NTTを除く通信大手3社のトップらは4日に記者会見を開き、法律の廃止に改めて反対したうえで、政府に対し慎重に議論を行うよう求めました。

NTT法めぐっては、12月1日に自民党の作業チームが政府への提言案をまとめ、再来年の通常国会をめどにNTT法を廃止するよう求めています。

これについて、NTTを除く通信大手3社のトップらは、4日に都内で記者会見を開き、改めて法律の廃止に反対しました。

NTT以外の大手通信3社のTopによる緊急記者会見

総務省 通信政策特別委員会

The screenshot shows the official website of the Special Committee on Telecommunications Policy (通信政策特別委員会) under the Ministry of Internal Affairs and Communications (総務省). The page features a blue header with the ministry's logo and navigation options in Japanese and English. Below the header is a navigation menu with categories like 'Introduction of the Ministry', 'Public Information', 'Policy', 'Organizational Structure', 'Regulatory Framework', 'Budget and Accounting', 'Application Procedures', and 'Policy Evaluation'. The main content area is titled '通信政策特別委員会' and includes a sidebar with links to 'Overview', 'Committee Members', 'Meeting Schedule', 'Organizational Structure', 'Meeting Materials', and 'Opinion Collection'. The main text lists 11 meetings held between September 7 and December 22, 2023, each with a link to the meeting materials and a brief description of the topics discussed.

総務省トップ > 組織案内 > 審議会・委員会・会議等 > 情報通信審議会 > 会議資料 > 通信政策特別委員会

通信政策特別委員会

○会議資料・議事要旨等

- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第11回）配布資料・議事概要（2023年12月22日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第10回）配布資料・議事概要（2023年12月13日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第9回）配布資料・議事概要（2023年11月6日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第8回）配布資料・議事概要（2023年10月25日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第7回）配布資料・議事概要（2023年10月19日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第6回）配布資料・議事概要（2023年10月13日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第5回）配布資料・議事概要（2023年10月4日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第4回）配布資料・議事概要（2023年9月25日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第3回）配布資料・議事概要（2023年9月21日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第2回）配布資料・議事概要（2023年9月12日開催）
- 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 通信政策特別委員会（第1回）配布資料・議事概要（2023年9月7日開催）

▶ ページトップへ戻る

かなりの頻度で
議論が展開される

総務省 通信政策特別委員会 事務局まとめ

資料11-1

第11回 通信政策特別委員会 事務局説明資料
これまでの会合の主な意見

2023年12月22日
事務局

第10回会合の主な意見① 1

議論の進め方

- まずは、論点整理（案）で示された論点について丁寧に議論し、その着地点が出てから、NTT法が事業法かといった法形式に関する議論をすべし。（山内主査、林委員、長田委員、関口委員）

ブロードバンドのユニバーサルサービスの在り方

- 離島等では、NTTに対する期待感があり、降って湧いたNTT法廃止の議論については、非常に不安に思われている。（長田委員）
- ブロードバンドのユニバーサルサービスの対象にならない都市部の集合住宅における、一人暮らしの高齢者世帯等も一種の情報僻地だが、例えば屋外にモバローターのようなものを設置し、定期的に状況を確認、トラブル時には対応するようなサービスが必要。（相田主査代理）
- 「物言う株主」からは、ユニバーサルサービスの提供は利益にならないため止めざるべきという意見が出るはずであり、一定のコントロールなくしてブロードバンドのユニバーサルサービス制度は成り立たない。ブロードバンドのユニバーサルサービスが円滑に進むような制度改正を行う必要がある。（関口委員）
- 仮に、NTT東西がラストマイル業務を担う場合でも、他の地域と同じ料金水準で提供すべきだと認識しているが、コストが非常にかかる場合は、コストをカバーする応分の補助がないと困難。（NTT）
- ラストマイル業務は、特別の資産を持っているNTTが負うべき義務。（KDDI、ソフトバンク）
- 離島等においても、海底ケーブルの敷設ではなく、NTN等の手段を用いる方が安くなる可能性は高いため、提供手段の高度化に対応できる仕組みづくりが重要。今後のテクノロジーの進歩に応じて、より良いサービスを提供するための議論をしている認識。（NTT）
- ラストマイルにおいては、コストが高すぎる光ファイバの代替ソリューションを模索すべきだが、NTNは光ファイバより明確に品質が劣ることに留意して議論する必要がある。（ソフトバンク）
- 光ファイバが引き込めない住宅における高齢者等の弱者をいかにサポートするかは、事業者間で協議して、技術やアイデアを出していくべき。（NTT、KDDI）

電話のユニバーサルサービスの在り方

- IP通信について、緊急通報ができないという問題を解決し、衛星通信等も活用して、電話回線がある場合と同様のサービス利用ができるようにすれば良い。（家茂委員）

構造的な規制による公正競争の確保

- 構造的規制と非構造的規制の両輪で公正競争の確保に関する議論を行うことが重要であり、非構造的規制だけでなく、NTTを取り巻く構造的な措置の経緯と今後の在り方を議論する必要がある。（林委員、KDDI、楽天モバイル）
- 電気通信事業法でNTT東西の移動体通信事業・ISP事業への進出禁止やNTT東西とNTTドコモの統合禁止を規定して頂いて構わない。（NTT）
- 公正競争実現のためには、NTTグループからのNTTドコモ、NTTデータの完全資本分離も検討すべき。（KDDI）

資料11-4

第11回 通信政策特別委員会 事務局説明資料
第一次報告書（案）の概要について

2023年12月22日
事務局

はじめに 1

■ 検討の経緯

- 令和2年改正法（令和2年成立の電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律）の施行後3年見直し規定に基づき、情報通信を取り巻く環境変化に対応し、時代に即した制度の見直しを行うため、**2023年8月**、情報通信審議会に「**市場環境の変化に対応した通信政策の在り方**」が諮問。

■ 検討の方向性

- 「2030年頃を目指すべき情報通信インフラの将来像」を整理した上で、電気通信市場の環境変化を踏まえ、**その実現のために検討すべき論点を整理**。
- 論点ごとにNTT法の在り方を含めた政策の方向性を検討する際には、以下の3つを確保することを基本。

1. 通信政策として確保すべき事項 <ul style="list-style-type: none">① 通信サービスが「全国に届く」（不採算地域を含むサービス提供）② 「低廉で多様」なサービスが利用できる（事業者間の公正競争の確保）③ 「国際競争力」を確保する（国全体の基礎研究の推進）④ 「経済安全保障」を確保する（漏れのないセーフガード措置）	2. NTTの経営面で確保すべき事項 <ul style="list-style-type: none">○ NTTの経営自由度向上	3. 制度改正の際に確保すべき事項 <ul style="list-style-type: none">○ 「早期」の改正と「円滑」な改正の両立
---	---	---

● 情報通信産業の国際競争力強化を進める上で早期に結論が得られた事項 → 「速やかに実施すべき事項」(←P4)として提言

● 上記以外の事項 → 「今後更に検討を深めていくべき事項」(←P4)として整理

ある日のBBIX社内Slackより



mfukuchi 1ヶ月前

これは現状の電気通信における、あるいはこれからの社会の中のNTTについて「NTT斯くあるべし」という議論をどのように行うか。またそれが将来の電気通信のみならずICT全般におけるNTTの役割や期待をどのように形づけるかということになるのではないのでしょうか？

次のJAIPAの集い（5月鹿児島）でパネルディスカッションを行いたいと事務局と立石副会長につたえましたが、この提言にもある通り2024年の通常国会でNTT法の改正が行われるなら早い目に手を打たないとNTTの思う壺になる。政府は「防衛関係費の財源検討」でNTT株の売却を考えていることとNTT幹部の思惑が妙なところで一致することが懸念されるね。



**通信事業・インターネットの未来を担う若いJANOGerにも
「自分ごと・当事者意識」をもってこの議論を受け止めてもらいたい**

ご参考「[NTTや通信業界の歴史を覗いてみて、NTT法の改正を考える](https://blog.bbsakura.net/posts/2023/12/07/173947)」

<https://blog.bbsakura.net/posts/2023/12/07/173947>

2024年3月1日 NTT法改正案を閣議決定



NTT、研究成果の開示義務を撤廃へ 法改正案を閣議決定

経産省 [+フォローする](#)

2024年3月1日 9:28

保存

共有アイコン



政府はNTT法改正案を閣議決定した

政府は1日、[NTT](#)に課している研究成果の開示義務を撤廃するNTT法改正案を閣議決定した。NTTの研究開発を後押しし国際競争力の強化につなげる。現在は経営参加を禁じている外国人役員は全体の3分の1未満まで認める。

NTT法のあり方を巡っては改正案の付則に「廃止を含め検討」と明記した。外国人役員は取

NTT法改正案のポイント	
役員の選解任	事前認可から事後届け出制に
外国人役員	全体の3分の1未満まで就任可能
研究成果	開示義務を撤廃
社名	「日本電信電話」から変更可能に
付則	<u>NTT法の廃止を含め検討</u> 。2025年の通常国会をめぐり、NTTへの規制の見直しを含む <u>電気通信事業法の改正など必要な措置</u> を講ずる法案を提出

通信大手3社の動き (KDDIニュースルームより)

KDDI ニュースルーム > 検索結果一覧 > 3月1日に閣議決定されたNTT法改正案への見解

2024年03月01日 ニュースリリース

3月1日に閣議決定されたNTT法改正案への見解

#企業情報 #その他

KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社

- NTT法廃止を含めた検討や時限を設ける規定は、拙速な議論を招きかねない
- 引き続きNTT法の「廃止」には反対、より慎重な政策議論が行われることを強く要望

KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社および楽天モバイル株式会社の3社は、2024年3月1日に閣議決定された「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」（以下 NTT法改正案）に対する見解を表明します。

今回のNTT法改正案では、日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT法）の見直しに関して意見を表明した電気通信事業者や地方自治体など181者（注）が特に重要と考える公正競争やユニバーサルサービス義務などに関する事項は含まれておらず、これらのあり方については総務省の情報通信審議会で引き続き検討されており、3社も議論に参画しています。

しかしながらNTT法改正案では、附則に「日本電信電話株式会社等に関する法律の廃止」を含め検討し「令和七年に開会される国会の常会を目的」とあり、時限を設ける旨が規定されています。これは今後の議論に先立ち、あらかじめ法制度のあり方を方向づけるとともに拙速な議論を招きかねず、極めて強い懸念があります。例えば、これまでNTT法に規定されている責務の担保について、十分な検討なしに電気通信事業法への一本化が進められることは、結果として必要な規律を欠くことにつながりかねません。

公正競争、ユニバーサルサービス義務および外資規制などに関する事項は、わが国の基盤である通信インフラの安全保障の観点も含めて、国益・国民生活に与える影響も非常に大きく、その検討においては地域の事業者や国民の声に十分耳を傾ける必要があります。引き続きNTT法の「廃止」には反対するとともに、より慎重な政策議論が行われることを改めて強く要望します。

注) 2023年12月4日 プレスリリース
■ [NTT法の見直しに関する181者の意見表明](#)

※ この記事に記載された情報は、掲載日時点のものです。
商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

KDDI ニュースルーム > 検索結果一覧 > 4月17日に成立した改正NTT法への見解

2024年04月17日 ニュースリリース

4月17日に成立した改正NTT法への見解

#企業情報

KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社

- NTT法廃止を含めた検討や時限を設ける規定は、拙速な議論を招きかねない
- **今後の慎重な検討を求める付帯決議がなされたことは、国益・国民生活を保護する観点から非常に意義が大きい**
- 引き続きNTT法の「廃止」には反対、より慎重な政策議論が行われることを強く要望

KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社および楽天モバイル株式会社の3社は、2024年4月17日に成立した「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（以下 改正NTT法）に対する見解を表明します。

「日本電信電話株式会社等に関する法律」（以下 NTT法）の見直しに関して意見を表明した電気通信事業者や地方自治体など181者（注）が、特に重要と考える公正競争やユニバーサルサービス義務、経済安全保障に関する事項は、総務省の情報通信審議会で引き続き検討されている状況です。

この状況において、改正NTT法の付則で「日本電信電話株式会社等に関する法律の廃止を含め」検討することおよび「令和七年に開会される国会の常会を目的」と時限を設ける旨が規定されたことは、今後の議論に先立ち、あらかじめ法制度のあり方を方向づけるとともに拙速な議論を招きかねず、極めて強い懸念があります。

一方、今後のNTT法のあり方の検討にあたり、「ユニバーサルサービスの確保、公正な競争の促進及び電気通信事業に係る安全保障の確保等の観点から慎重に検討を行う」こと、「国民生活への影響も大きいものであることから、広く意見を聴取し、国民の理解が得られるよう検討の過程及びその結果について十分に説明を行うこと」などを求める付帯決議がなされたことは、国益・国民生活を保護する観点から非常に意義が大きいものです。

引き続きNTT法の「廃止」には反対するとともに、国民の負担により電電公社時代に構築された日本電信電話株式会社の「特別な資産」を維持し、保護するための規律の時代に応じた見直しや強化も含め、NTT法のあり方について付帯決議に基づき、より慎重な政策議論が行われることを改めて強く要望します。

(注) 2023年12月4日 プレスリリース「[NTT法の見直しに関する181者の意見表明](#)」

End of Slide